



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	96	1.9	△87	—	△89	—	△90	—
28年3月期第1四半期	94	15.8	△87	—	△86	—	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△34.81	—
28年3月期第1四半期	△33.81	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,796	—	2,731	—	97.7	1,053.52
28年3月期	2,927	—	2,822	—	96.4	1,088.47

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,731百万円 28年3月期 2,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	25.3	△92	—	△92	—	△94	—	△36.25
通期	860	24.4	50	—	50	—	58	—	22.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,593,100 株	28年3月期	2,593,100 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	2,593,100 株	28年3月期1Q	2,593,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、雇用情勢の改善が実質賃金の上昇に必ずしも結びついていないことから個人消費に力強さはなく、4月に発生した熊本地震による一部業種における生産停滞や円高傾向により輸出企業を中心に企業業績の改善に鈍化の兆候が見られる等、緩やかな回復基調に止まりました。一方、目を海外に転じると、米国は回復傾向を持続させていますが、欧州経済には英国のEU離脱問題が影を落とし、中国をはじめ新興国の景気も減速感が強まるなど、先行き不安を残して推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当第1四半期におきましては、ハードウェア事業およびソリューション事業における主要な獲得案件がいずれも海外案件であり、海外顧客の獲得が徐々にではありますが着実に進んできております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は96百万円(前年同期比1.9%増)となり、経常損失89百万円(前年同期は経常損失86百万円)、四半期純損失90百万円(前年同期は四半期純損失87百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、AAC-LCエンコーダ/デコーダがデジカメ向けに量産ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は42百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、4K技術、ロスレス技術、H.265を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、スマホ向けに固定長圧縮技術の量産ライセンスを2件(いずれも海外案件)獲得しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は41百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、H.264LSIおよびCPUを搭載して使い勝手をよくした準汎用ボード化製品(TM5184MJC)およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、米国において低遅延小型版画像伝送装置、国内においてi-Pad向け低遅延映像配信システムの受注に成功しました。また、受託案件を1件獲得しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより前事業年度末より131百万円減少し、2,796百万円となりました。負債は、買掛金や引当金の減少などにより前事業年度末より40百万円減少し64百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から90百万円減の2,731百万円となりましたが、自己資本比率は、97.7%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における第2四半期以降の動向につきましては、我が国経済については、円高傾向による企業業績への悪影響が見込まれ、また、賃金・雇用情勢の改善により個人消費がどこまで伸びるか、秋に見込まれる政府の景気対策の効果を読みにくい上、世界経済については、英国のEU離脱決定による心理的、実体的影響、米国の金融政策の行方とその実体経済への影響、中国および新興国での景気減速傾向、また、東欧および中東での紛争の継続・激化が懸念される等、不透明感とともに推移するものと思われまます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、4K/8K技術、ロスレス技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、平成29年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成28年5月12日発表の売上高860百万円（前期比24.4%増）、経常利益50百万円（前期は経常損失55百万円）、当期純利益58百万円（前期は当期純損失58百万円）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年3月期以降前事業年度にいたるまで、3事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第1四半期会計期間末での現預金残高は1,778百万円、自己資本比率も97.7%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は赤字幅が大幅に縮小する等、改善傾向を示しており、前事業年度の営業キャッシュ・フローは3事業年度ぶりにプラスとなりました。当事業年度以降も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,824	1,778,169
受取手形及び売掛金	212,511	123,090
電子記録債権	33,306	21,797
商品及び製品	18,516	26,165
仕掛品	1,215	1,215
原材料及び貯蔵品	10,542	3,757
その他	15,522	32,165
流動資産合計	2,112,439	1,986,360
固定資産		
有形固定資産	18,017	17,175
無形固定資産	654	588
投資その他の資産		
投資有価証券	756,979	754,652
その他	39,341	37,620
投資その他の資産合計	796,321	792,272
固定資産合計	814,992	810,036
資産合計	2,927,432	2,796,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,711	107
未払法人税等	9,615	4,547
引当金	23,258	11,477
その他	53,765	45,938
流動負債合計	102,351	62,070
固定負債		
繰延税金負債	2,577	2,431
固定負債合計	2,577	2,431
負債合計	104,928	64,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,376,847	△1,467,124
株主資本合計	2,816,663	2,726,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,840	5,508
評価・換算差額等合計	5,840	5,508
純資産合計	2,822,503	2,731,894
負債純資産合計	2,927,432	2,796,396

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	94,701	96,540
売上原価	4,990	4,901
売上総利益	89,710	91,639
販売費及び一般管理費	177,173	179,559
営業損失(△)	△87,462	△87,920
営業外収益		
受取利息	312	86
受取配当金	—	618
為替差益	173	—
投資有価証券売却益	—	463
その他	38	—
営業外収益合計	525	1,168
営業外費用		
為替差損	—	2,091
その他	—	700
営業外費用合計	—	2,792
経常損失(△)	△86,936	△89,544
税引前四半期純損失(△)	△86,936	△89,544
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△87,669	△90,277

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。